事業編：事業概要及び指標

(1)　商品やサービスの安全の確保

ア　監視指導及び検査の徹底 ……17
　①　生活用製品販売事業者等の監視指導 ……17
　②　医薬品等販売施設の監視指導 ……18
　③　食品関係施設の監視指導及び検査の徹底 ……18
　④　生活衛生施設の監視指導 ……19
　⑤　水道施設の監視指導 ……19
イ　消費者事故の調査・公表 ……20
　①　商品テストの実施及び結果の情報提供 ……20
　②　消費者安全法に基づく情報提供 ……20
ウ　生活関連物資の安定供給・価格の安定化 ……21
　①　生活関連物資の価格動向調査及び緊急時等における対応 ……21

(2)　消費者と事業者との取引の適正化

ア　規格・表示の適正化の推進 ……22
　①　家庭用品品質表示法に基づく品質表示の適正化 ……22
　②　単位価格表示の推進 ……22
　③　ＪＡＳ法に基づく食品表示の適正化 ……23
　④　計量法に基づく内容量表示の適正化 ……23
イ　消費者契約の適正化の推進 ……24
　①　特定商取引に関する法律及び岩手県消費生活条例に基づく事業者への処分・指導 ……24
　②　不当景品類及び不当表示防止法に基づく事業者への行政指導等 ……24
　③　割賦販売法に基づく契約の適正化 ……25
　④　旅行業法に基づく旅行契約の適正化 ……25
　⑤　貸金業法に基づく契約の適正化 ……26
　⑥　宅地建物取引業法に基づく賃貸借契約の適正化 ……26
　⑦　生活経済関係法令に基づく取締りの実施 ……26

(3)　消費者教育の推進

ア　高齢者等の消費者被害の未然防止に向けた情報提供の充実 ……27
　①　消費生活に関する情報の提供 ……27
　②　消費生活サポーターを通じた情報提供 ……28
　③　消費生活全般に関する教育の実施 ……29
　④　消費生活に関する出前講座の実施 ……30
　⑤　食の安全安心に関する出前講座の実施 ……30
　⑥　住宅に関する情報の提供 ……31
　⑦　医薬品等の適正使用に関する啓発講座の実施 ……31

イ　多様な主体との連携による消費者教育の推進 ……32
①　学校における消費者教育の推進 ……32
②　障がい者に対する消費者教育支援 ……33
ウ　高度情報通信社会への対応 ……33
①　情報モラル教育の推進 ……33
エ　環境に配慮した消費生活の推進 ……34
①　３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の普及啓発とリサイクル製品の利用促進 ‥34
②　小売店に対するエコショップの認定 ……34

(4)　消費者被害の救済

ア　相談対応の充実 ……35
①　消費生活相談対応の推進 ……35
②　消費生活相談員の資質向上 ……36
③　法的サポートの推進 ……37
④　警察への情報提供 ……37
⑤　警察安全相談に係る関係機関等との連携 ……38
⑥　高齢者・障がい者の相談に係る関係機関等との連携 ……38
イ　多重債務問題に対する解決支援 ……39
①　多重債務者弁護士無料相談の実施 ……39
②　多重債務・生活再建関係機関等との連携 ……40
ウ　ＡＤＲ（裁判外紛争解決手続）の活用 ……41
①　消費生活審議会紛争解決部会による紛争の解決 ……41
②　市町村等弁護士あっせん事業による紛争の解決 ……41

(5)　市町村・関係機関等との連携及び活動支援

ア　市町村の相談体制の充実への支援 ……42
①　市町村相談体制の支援 ……42
イ　関係団体との連携及び活動支援 ……43
①　オール岩手の連携・協働 ……43
②　消費者団体との連携・活動支援 ……44
③　事業者団体との連携 ……44

【用語説明】
主要指標：県が目標値を定め、施策として取り組むもの
参考指標：目標には馴染まないが、実施した事業内容を数値化できるもの